

5分で読める

一からわかる再配置



H28.5.10

Vol.25

公共施設の再配置に関連する基本的な情報をお知らせします。

公共施設≠ハコモノ

「公共施設」と聞くと、真っ先に思い浮かべるのは、学校や図書館など、いわゆる「ハコモノ系の公共施設」だと思います。しかし、市民生活を支えている「公共施設」は、これだけではありません。他にも道路、上下水道などの「インフラ系の公共施設」があります。また、ごみ焼却施設や、汚水処理施設などの「プラント系の公共施設」もあります。本市の「公共施設再配置計画」は、「ハコモノ系の公共施設」の更新問題に対応する取組みですが、この更新問題は、「ハコモノ系の公共施設」だけに起きることなのでしょうか。5月9日に開催された部長会において、「ハコモノ系」だけではなく、公共施設全般にわたる将来の更新費用等の試算結果を報告しましたので、その内容を職員の皆さまにもお知らせします。

もう一つの更新問題

平成26年4月、総務省から全自治体に対して「公共施設等総合管理計画の策定」が要請されました。この計画は、「公共施設等全体の状況を把握し、長期的な視点をもって、財政負担の平準化を図る計画的な取組みを進めるための指針」として定めるものです。また、策定に当たっては、「公共施設等全体の状況把握」が必要であるため、更新費用を試算するためのソフトも配付されました。今回報告した試算結果は、このソフトを用いて算定しています。対象とした公共施設は、「ハコモノ」、「道路と橋」、「上水道」、「下水道(雨水管含む)」とし、伊勢原市と共同処理している「ごみ焼却施設」と「斎場」は除いています。

まず、これらのすべての施設の更新費用の試算をした結果、次表のとおり、平成27年度からの40年間で必要となる更新費用は、約3,030億円、年平均約76億円となりました(ケース1)。これに対して、平成22年度から26年度までの5年間に、これらの公共施設の新設や更新に充てていた投資的経費等は、約68億円となります。今後、新設や改良を一切行わずに、更新だけに専念したとしても、年8億円の財源不足が見込まれる計算となります。

ケース1	内訳			充て可能投資的経費等 (過去5年平均)
3,028.2億円 年平均 75.7億円	ハコモノ		931.0億円	年平均23.3億円
	インフラ	道路・橋りょう	550.9億円	年平均13.8億円
		上水道	709.6億円	年平均17.7億円
		下水道	836.7億円	年平均20.9億円
			年平均 <u>67.7億円</u>	

次に、これらの公共施設の中で、一般財源に頼らずに更新を行っていくべきものがあります。「上水道」と「下水道」です。ケース1からこれらを除いた場合、更新に要する費用は、40年間で約1,880億円、年平均47億円となりました(ケース2)。これに対して、これらの施設に充てていた平成23年度における一般財源は、約14億円になりますので、年平均33億円のかい離が見込まれます。

ケース 2	内訳				充当可能一般 財源相当額 (H23実績)
1,881.8億円 年平均 47.0億円	ハコモノ	931.0億円		年平均23.3億円	年平均 <u>13.6億円</u>
	インフラ	道路・橋りょう	550.9億円	年平均13.8億円	
		雨水管	399.9億円	年平均10.0億円	

このように、大幅な更新財源の不足が起きることに危機感を抱き、ハコモノに関する取組みを始めたのが「公共施設再配置計画」です。計画では、真に必要なハコモノを将来にわたり良好な状態で維持していくため、約31%の床面積を削減して財源不足を補うことを基本としています。したがって、削減目標が達成できれば、更新財源は不足しないことになるので、ケース2からハコモノを除きます。

残るのは、「道路と橋」、そして「雨水管」となりますが、更新に必要な費用は、40年間で約950億円、年平均約24億円となりました(ケース3)。これに対して、これらの施設に充てていた平成23年度における一般財源は、約4億円になりますので、年20億円のかい離が見込まれることになります。

ケース 3	内訳				充当可能一般 財源相当額 (H23実績)
950.8億円 年平均 23.8億円	インフラ	道路・橋りょう	550.9億円	年平均13.8億円	年平均 <u>4.2億円</u>
		雨水管	399.9億円	年平均10.0億円	

このかい離を埋めるための財源は、国県支出金や起債となりますが、平成23年度には、これらの財源を含めても15億円に満たない額であり、更新費用にも足りません。さらに国県支出金は、現在の制度では新設や改良に対するものがメインであり、単純な更新に充てられるものは少なくなります。また、起債に頼って賄い続けることは、本市の財政に重大な影響を与えることになります。したがって、大幅な財源不足が起きることは明らかであり、抜本的な見直しが求められます。

では、こうした更新費用の不足は、慢性的に財政が厳しい本市特有の事情でしょうか。答えは否です。経済成長に乗り、公共施設全般にわたって集中的に整備したため、近い将来一斉に更新する時期を迎えようとしていること、この先も人口減少や高齢化が進み一層財政が厳しいものになることは、ほとんどの自治体で同じことです。つまり、公共施設全般に対する更新費用の不足は、日本中で起きることとなります。中でも特に、前号で表に掲げた市民一人当たりの歳入が少ない自治体(本市も含まれます)では、症状が重くなる傾向があると思われます。

また、特にケース3に掲げる公共施設は、ハコモノのように量の削減により更新財源の負担を減らすことが難しいにもかかわらず、未だに量が増え続けています。そして、上下水道のように使用料制度もありません。この一筋縄では解決ができない「公共施設」の更新問題に対し、有効策を打ち出すことができた自治体は、知る限りではありません。でも、だからといって、このまま指をくわえて、更新問題に飲み込まれるのを待っているわけにもいきません。

「公共施設再配置計画」は、策定当時、「こんなことができるわけがない」と言われていました。しかし、今や当たり前の取組みになり、「公共施設等総合管理計画」や「コンパクト+ネットワークの推進」などの国の政策に結びついています。「インフラ系の公共施設」についても、きっとどこかに有効策があるはずです。

